

追悼 加藤好一 飼料用米などの問題が

一段と大きくなっているいま、

加藤さんと話したい

一般社団法人日本飼料用米振興協会理事・事務局長

若狹良治

市民セクター政策機構元理事長で、生活クラブ連合会元会長・顧問であった加藤好一さんが2024年7月13日に66歳で逝去された。加藤さんは生活クラブ神奈川、コミュニティクラブ、生活クラブ連合会の在籍期間中、生活クラブ運動を牽引したが、本号の特集でも取り上げた遺伝子組み換えや飼料用米に関する活動は、加藤さん無くしては実現できない運動だった。そこで、加藤さんが理事として関わっていた一般社団法人日本飼料用米振興協会の若狹良治事務局長に追悼文をお願いした。



昨年、7月13日、加藤好一さんが亡くなられた。

身体の調子が悪いということで度々会議に欠席されることがあり、その回数も増えてきて心配していた矢先の出来事であった。

2024年7月10日の理事会への出欠確認で、ご家族から6月27日に頂いたのが「少し前の案内メールに返信致しておりますが、現在加藤は入院しております。すみませんがよろしく願います。家族の者より送信」というご返事をいただいた。少し前の案内メールへの返信は届いておらず、それが最後のご返事となってしまった。

理事会終了後の13日に、帰らぬ人となってしまわれた。

生活クラブの皆様が「偲ぶ会」を開催され、一般社団法人日本飼料用米振興協会のメンバーで参列させていただきますました。

その後、生活クラブ事業連合の柳下信宏専務理事から遺稿集への寄稿を依頼されました。「はい、わかりました」と二つ返事で引き受けたが、いざ、書こうとすると筆が進まない。

加藤好一さんのお付き合いの始まりは、2008年11月28日に開催した「第1回 超多収飼料用米が畜産・大パニックを防ぐシンポジウム」で、私がコーディネーターで、加藤好一さんがパネラーのお一人で参加されたのが初めてでした。

その時以来、17年を経過しました。

その間、「超多収穫米普及連絡会」設立（2011年1月1日）、「一般社団法人日本飼料用米振興協会」設立（2014年4月1日）で副理事長をお引き受けいただいた。

加藤好一さんには、そのほとんどのシンポジウムでの閉会の挨拶を行っていただき、それが風物詩ともなっていました。

私は超多収穫米普及連絡会の設立後の運営委員、一般社団法人日本飼料用米振興協会の発足設立時には監事、その後、理事・事務局長を引き受けてきた身として、常に様々な運営問題で相談をしまいたが、考えてみると、打ち合わせ後の酒飲みも含めて、加藤好一さんと一身上の身の上話をすることがありませんでした。

私は学生時代から生協活動を行ってきたこともあり、生協関係者の多くの方々ともその前提でお付き合いをしてきた経過もあり、加藤好一さんの学生時代やその後のことについて何も話したことがありません。人づてに加藤さんのその頃の話聞いたことはありますが、ご本人とはありません。

2024年3月25日に開催した法人化後第10回（通算17回）飼料用米普及のためのシンポジウム2024での閉会の挨拶が、最後の言葉となっていました。

閉会の言葉は長いので、日本飼料用米振興協会のホームページで読みください。生活クラブのホームページでは、次のように紹介されています。

『飼料用米普及のためのシンポジウム2024』開催報告（2024年4月19日掲載）

シンポジウムの閉会に際し、日本飼料用米振興協会の副理事長をつとめる生活クラブ連合会の加藤好一顧問が次のように話しました。

『今回、政策提言する「食料・農業・農村基本法」が制定されてから25年。いま私たちは、どのように食を確保するか考えるべき時です。飼料用米は、国内で食料を生産する要になると思っています。飼料用米を生産する人、活用する人、生産された畜産品を消費する人が連帯して、飼料用米の普及をすすめましょう』生活クラブが約30年前に提携生産者と始めた飼料用米の取組み。国内でまかなえる飼料としてはもちろん、水田を維持して日本の原風景を守る役割なども担っています。生活クラブでは国内自給力アップをめざし、今後も飼料用米を使った畜産品を消費するだけでなく、さらなる生産と活用を作り手と共に拡大させることで、引き続き持続可能な生産を支えていきます』

前述した2008年のシンポジウムのレポートは協会のホームページに出ています。

『生活クラブ生活協同組合 超多収飼料米シンポ——畜産と水田救うために』

水田文化を維持・再生できる最後のチャンスと言える取り組みが本格的に動き出した。このほど開催された『超多収飼料米が畜産・大パニックを防ぐ』シンポジウム（主催：畜産・大パニック阻止実行委員会）で実行委員会共同代表の上原公子前国立市長は『超多収飼料米を活用すれば、水田を生かしながら稲作農家と酪農家との循環活動ができ、飼料のかなりの部分をまかなうことができる』と超多収飼料米への取り組みの意義を強調した。

シンポジウムには約150人が参加。超多収飼料米が、減反水田115万ヘクタールの80%の面積で本格生産されれば飼料用コーンのほぼ75%に相当し、食料自給率が4%向上することなどについて認識を共

有化した。

プログラムでは、まず飼料米生産を支援している、生活クラブ連合会、パルシステム連合会、東都生協が取り組みを報告（コープネット事業連合は文書）。東京農業大学農学部畜産マネジメント研究室の信岡誠治博士は特別報告を行い、『政策的には現在、飼料米は食用米の転作という位置付けであるが、将来的には本作として位置付けていき、減反を廃止し、増反に政策の舵を切り替え、思い切った規模拡大路線への政策展開が求められる』との見解を述べた。

全体討論では、自然エネルギー研究センターの若狭良治取締役をコーディネーターに、生活クラブ連合会の加藤好一会長、畜産農民全国協議会の石澤直志代表、家庭栄養研究会の蓮尾隆子副会長、信岡博士らが議論を行った。

そして、次のような内容の稼働方針を全体で確認した。

- (1) 「耕畜連携水田活用対策事業」を全畜種で完全実施することを国に働きかける
 - (2) 減反水田を、超多収飼料米の本格生産とミニマムアクセス米相当分の主食用米生産に切り替え、MA米の輸入をストックさせる運動をつくっていく
 - (3) 消費者が超多収飼料米で育った畜産生産物について理解・普及し、日本の新しい食文化を創っていくよう啓発活動を推進する
 - (4) 農水省による飼料代暴騰分の全額補填を要望——などの集会アピールを採択した。
- 今後は全政党の農業責任者に対して、減反の廃止などを訴える」

それだけに、飼料用米、食用米、食料自給率、食料安全保障の問題が一段と大きくなっている昨今、加藤好一さんと話したい、意見を聞きたいと思うばかりの昨今です。

失って思うのは、私よりも15歳も若く亡くなり、その無念を思いやるのみです。

合掌。 ③